

政権交代と政治不信と

京都大学公共政策大学院客員教授・朝日新聞編集委員

坪井 ゆづる

行政刷新会議による「事業仕分け」は見応えがあった。二〇〇九年十一月、九日間で延べ二万人の一般傍聴者が詰めかけるなか、四四七事業をばっさばっさと切り分けた。

「廃止」「縮小」「地方移管」……。次々に下される結論に、官僚からは「これは公開処刑だ」という、うめき声ももれた。

たとえば、「子ども未来財団」。三〇〇億円の基金を持つ同財団を、厚生労働省は「民間主導」で、年間約十億円をかけてベビーシッター派遣などの子育て支援をしていると説明した。しかし、理事長は元厚労省職業能力開発局長、常務理事は元同省老健局長で、人件費と管理費に五億円を費やす「典型的な天下り財団」である実態が判明。基金の国庫への返納を決めた。

「すこやか食生活協会」と「日本食生活協会」という似た名称の団体はどちらも、一日の食べものの目安を示す「食事バランスガイド」の関

連事業を請け負っていた。違うのは前者が農林水産省、後者が厚労省の所管で、それぞれの天下り先になっていくことだった。

これまで密室の「査定」で進められてきた予算編成が、いかに無駄をつくり、膨張させてきたかを、事業仕分けは白日のもとにさらした。半世紀にわたって続いた自民党政権のもとでは、表面化しにくかった永田町と霞が関の膿（うみ）と澱（おり）が、まだ一部とはいえ開示されつつある。それは政権交代の「効果」であり、政治の進化を実感させる具体例といえる。

へ政権交代の2つの原点へ

○九年夏の衆院選で、有権者は初めてみずからの手で政権交代に引導を渡し、野党第一党の党首を首相におしあげた。そんな歴史的な政権交代は、約二十年前からの政治改革を経てようやく実現し、この国の議会制民主主義を一步、前に進めた。

政治改革は二つの原点から出発した。

第一の原点は一九八八年のリクルート事件だ。朝日新聞の調査報道で発覚した事件で、多数の

国会議員や霞が関の官僚たちの錬金術の実態が明らかになった。リクルートグループは未公開株譲渡、政治献金、パーティー券購入などで十億円以上を政界に注ぎ込み、事件に関与した首相経験者（事件後の就任も含む）だけを並べても中曽根康弘、竹下登、宮沢喜一、小渕恵三、橋本龍太郎、森喜朗氏の六人にのぼった。

こんな政界の金権体質に対する有権者の厳しい批判に、八九年四月の「消費税導入」という油が注がれ、その年の参院選は社会党が圧勝。ときの土井たか子委員長は「山が動いた」と胸を張った。だが、ほんとうの地殻変動が起きるまでには、そこから二十年の歳月を要した。

リクルート事件の火種は、政治を根っこから改革する必要性を国会議員たちに認識させた。

その後の政治改革論議が衆院への小選挙区制と政党交付金の導入に行き着いたことは是非はともかく、それに伴い、中選挙区制のもとで形成された政治のありようは確実に変貌した。複数の派閥がそれぞれに候補者を立てて競い合う中選挙区制と違って、ひとつの選挙区で一人しか当選しないシステムは、候補者選定権を実質的に派閥から党本部に移した。加えて、政党交付金という資金源も党本部が握ったことで、派閥が溶融した。派閥の機能低下で、党の人材発掘能力は衰退し、自民党は「世襲の王国」になっ

た。その先に、自民党が自壊する格好での政権交代があった。

第二の原点は、八九年のベルリンの壁崩壊、冷戦構造の終焉である。対米追従で経済的に発展してきたこの国を、政治家はどう導いていくのか。世界の中で、日米、日中、日米中の関係などをどう考えるのが問われた。それは従来からの官僚のお膳立てだけでは答えの出ない、政治家の力量が問われる政治への転換といえた。

二つの原点の先には、政権交代可能な二大政党制へと向かう道が開けていた。

だが政治の現場は、まっすぐには進まない。九四年の社会党と自民党の連立政権や、九七年の新進党解党、「自民党をぶっ壊す」といつて延命させた小泉純一郎首相の登場など、筋書きのないドラマが続いた。九三年の政権交代、細川護熙連立政権の誕生も、二つの原点の結節点といえたが、〇九年の政権交代とは自民党敗北の理由が決定的に違っていた。

九三年の自民党下野は、政治改革の流れが小選挙区制導入への収斂することに背を向け、金権腐敗体質との決別を演出できなかったことが大きな要因だった。改選議席を維持していたのを見て、従来からの「自民党へのお灸」の域を出ていなかったのは明らかだ。それが〇九年は、もはや「お灸」ではなかった。安倍晋三、

福田康夫両首相が政権を二代続けて一年で投げ出す無責任さをさらしたうえ、後継の麻生太郎氏が漢字を読めないといった事態に、「自民党には任せられない」という自民党否定が多数を占めていたのだ。自民党に任せておけば何とかなる、という自民党神話の賞味期限が切れていた。その自民党が〇九年の衆院選で「責任力」を掲げたことは、いかにも皮肉だった。

△三大構造改革がこの国を変えてきた△

今回の政権交代は、政治改革に加えて、八〇年代からの経済構造改革と、九三年の国会決議で動き出した分権改革の影響も大きかった。これら三大構造改革には、大きな共通項がある。

それは「官主導の終焉」だ。

政治改革は先述した通り、官僚主導から政治主導への転換を意味しており、そこでの主役は「政治家を選ぶ有権者」だ。

経済構造改革は、グローバル化への対応だった。旧大蔵省主導の護送船団方式から、市場を経営活動の主舞台として事後チェックを基本にするシステムへの変容をめざした。そこでの主役は「市場に参加し、監視もする消費者」だ。

そして分権改革は霞が関が主導してきた画一的な自治のあり方を、それぞれの地域での創意工夫を生かせる制度へと変えていくものだ。そ

こでの主役は「首長や議員を選ぶとともに直接請求権を持つ住民」にほかならない。分権は掛け声ほどにはすすんでいないが、国会議員と知事や市長の力関係の変化は顕著だ。細川政権では細川護熙首相も武村正義官房長官も知事出身で、当時は首長から国会議員になるのが一般的なコースだった。それがいまでは逆で、国会議員から知事、市長になる方が主流だ。二〇一〇年一月末段階で、知事は十二人、政令市の市長は四人が国会議員出身だ。

このように三大構造改革はすべて、官主導ですすんできたこの国を、有権者、消費者、住民というさまざまな顔を持つ国民、市民が主役の国へとゆくりと変えてきた。だからこそ、民主党が唱えた「政治主導」が共感を呼び、評価され、有権者が主役になって政治を変えた。

△新政権の蹉跌△

二十年かけて実現した政権交代で生まれた鳩山政権は、それだけの期待を背負って船出した。最初の内閣支持率は七十一%に達していた。

沖縄の米軍普天間基地の移転問題で迷走し、公約だったガソリン税の暫定税率の廃止も先送りするなど、政権の準備不足、運営の拙さも目立つとはいえ、事業仕分けや、温室効果ガスの「九〇年比二五%削減」提案、大型公共事業の

象徴のような八ツ場ダムの建設中止宣言、事務次官会議の廃止など、自民党政権ではありえなかった政権交代の「効果」も示しつつある。「コンクリートから人へ」というスローガンのもと、農家の戸別所得補償や子ども手当の一部実施にも取り組み、地方交付税を前年度比で一兆一千億円増やすなど、地方への配慮をにじませた。一月の施政方針演説で二四回、「いのち」を語った鳩山由紀夫首相にすれば、通常国会からは政権運営を本格的な軌道に乗せたかったに違いない。

だが、そうはなっていない。それは政権交代の原点だった政治とカネの問題を、いまだに引きずっているからだ。

しかも、九三年の政権交代との唯一の共通点の「政権の最大の権力者が小沢一郎氏」という現状のもと、政権と党の二重構造のいびつさが顕著になるなかだけに、小沢氏の政治資金問題は深刻だ。

小沢氏の秘書三人（ひとりとは現職の衆院議員）が政治資金規正法で起訴されたことで、小沢氏の幹事長に辞任を求める意見は朝日新聞の世論調査（二月五、六日実施、電話調査）で六八%、同じ日に調べた読売は七四%、毎日は一六九%に達した。

さらに鳩山首相も母親からの献金を政治資金

収支報告書に記載せず、秘書二人が政治資金規正法違反で起訴されている。政権党のツートップで、合わせて五人の秘書を起訴されるという異常さは、政権交代への期待感や政治への信頼感を根底から揺るがすものだ。

「民主党、何やってんだ」という思いを持たれた方は多いかもしれない。しかし、せっかく政権交代したんだから、古い政治に戻せない。いまここでくじけるわけにはいかない。二月、鳩山首相のこんな発言を、有権者はうんざりする思いで聞かれない。

一方で、自民党の支持率回復にも勢いはない。この国の政治はいま、改めて深刻な不信の渦のなかにある。政権交代に政治の進化を期待した有権者の多くが投票先を探しあぐねつつある。こうした状況下での最悪のシナリオは、政治不信が政党政治、議会制民主主義そのものを否定する動きにつながるからだ。

○九年十一月、朝日、毎日、読売、日経、産経の五紙に、全国町村会が意見広告を載せた。見出しは「日本人よ、故郷をなくして どこへいくのですか」。地域の疲弊ぶりを嘆き、対応を訴えた。それほどまでに各地の現状は厳しく、地域格差の拡大も止まらない。こうした地域の不満の鬱積は、政治不信の火勢を一気に激化させる要因になりかねない。

政治不信に端を発して二十年がかりで実現した政権交代は、この国の政治を成熟させる第一歩になるはずだった。それが、政治への信頼をさらに失墜させる迷走を繰り返れば、その先には、議会制民主主義の危機が待ち受けている。

※本論文は、二〇一〇年二月に執筆されたものです。

坪井 ゆづる

つばい ゆづる

朝日新聞編集委員

1982年、朝日新聞入社。長野、北海道勤務ののち、90年から政治部員。AERA編集部などを経て、03年に論説委員（内政担当）。07年から現職。08年から京都大学客員教授。日本自治学会企画委員、分権型政策制度研究センター参与など。

